

事務事業名	白根保育所保育活動費		所属部局	保健福祉部		単位番号	5149					
			所属課室	白根保育所		課長名	杉山直樹					
	☐ 実施計画事業		所属担当	白根保育所		担当者名	杉山直樹					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	04	060	06	
政策		28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）			法令根拠	児童福祉法・保育指針・南アルプス市立保育所条例 南アルプス市保育の実施に関する条例							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育所嘱託医報償、講師謝礼、職員旅費、教材費等消耗品、教材器具、給食賄い材料、県保育協議会負担金などにより、保育の充実や保護者の多様なニーズに対応するため、運営方法や各種サービスの向上を図り、保育の質の向上に努める。 家庭における保育を支援し、一時的に保育が必要となった児童を預かって児童福祉の増進を図っている。				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					報償費		196		修繕料		50	
					旅費		8		賄材料		1,596	
					消耗品		1,135		役務費		200	
					食料費		20		その他		38	
				印刷製本費		49		計		3,292		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	保育及び子育て支援を行い安心して、より一層子育てができる環境づくりを行い、地域とのネットワーク構築を図る。
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
① 入所児童及びその保護者 ② 子育て支援事業の利用者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
① 児童の最善の利益を目指した保育の役割と機能を充分果たしていくために、保育の質を高めた保育を受ける ② 子育て支援センターの相談体制及び子育てに関する情報提供の充実や、保護者などによる子育て支援ネットワークを構築を図り、利用者が利用できる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
児童福祉の充実による安心して子育てができる環境づくり。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 保育所活動の事業	数
⇒	イ 保育所活動の事業費	
		円
	ウ	
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 児童	数
⇒	イ 保護者	
		数
	ウ	
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 保育教材の充実	千円
⇒	イ バランスの取れた給食の提供	
		食数
	ウ 一時保育利用者数	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア	
	イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	485							
			一般財源	千円	2,825	3,292	4,392	4,392	4,392			
			事業費計 (A)	千円	3,310	3,292	4,392	4,392	4,392	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		6	5	4	4	4			
		延べ業務時間	時間		2,080	2,080	2,080	2,080	2,080			
		人件費計 (B)	千円		8,241	8,241	8,241	8,241	8,241	0	0	
		(A)+(B)	千円		11,551	11,533	12,633	12,633	12,633	0	0	
	活動指標	ア	教		1.0		1.0	1.0	1.0			
		イ	円		2,891.0	2,600.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0			
	対象指標	ア	数		65.0	53.0	52.0	52.0	52.0			
		イ	数		61.0	50.0	50.0	50.0	50.0			
	成果指標	ア	千円		7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0			
		イ	食数		65.0	53.0	52.0	52.0	52.0			
	上位成果指標	ウ	人		271.0							
		ア										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和33年4月1日許可開園する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	開園時は100人の定員でしたが、児童数の減少に伴い平成11年60人定員となる 少子高齢化により、子どもの数が全国的に減少。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	保育及び子育て支援に対して、安全・安心な子育て環境の構築が求められている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	効果的・効率的な保育事業及び子育て支援事業を目指して運営してきた。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	効果的・効率的な保育事業及び子育て支援事業を目指して運営してきた。

事務事業名	白根保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	白根保育所
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 少子高齢化社会の進展が、更なる児童福祉の充実が求められている本事務事業は、本市の重点施策とも合致している。また、本事務事業による児童福祉の充実が、安心して子育てができる環境づくりのために必要不可欠である。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 本保育施設が市(公)立という性格上、本事務事業に係る必要な経費について税金の投入は当然であり、他に委ねることは不可能である。 また、設置主体が市以外なら、児童措置費と言う形で税金が投入されることとなる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象・意図はこれ以上でも、これ以下でもないの、見直す必要はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状での成果向上余地は不可能である。しかし、少子高齢化社会の進展及び財政規模の縮小は、市内の全ての公立保育所を対象に施設の統合や施設の民営化などの政策方針を検討することにより、一層の児童福祉の向上が予想される。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 保育環境を休止・廃止すると児童とその保護者の福祉の受益が失われる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事務事業の多くは、保育事業のための保育教材や保育消耗品、賄材料費である。適正な事業費(コスト)により運営しているので、削減はできない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事務事業に係る職員は正職員7人と臨時職員16人(別にパート職員3人、代替職員5人)により人事体制を構築している。正職員と臨時職員との割合は、現状で限界と考える。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 児童及びその保護者が受益者であるので受益者は限定されるが、子育ては社会全体で担うものであると考えられる。一方、受益者負担は、適正な基準により保育料の徴収を行っている。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	少子高齢化社会の中にある現在、安全・安心な保育環境の確保などの児童福祉の充実が本市の重要施策の一つである。また、この児童福祉の保育サービスや子育て支援サービス等については待機児童もなく、市民へのニーズに応えていると感じている。一方、本事務事業の多くが物件費など経常的・義務的経費であり、事務事業評価としては、見直し余地はない。しかし、今後の事務事業の見直しについては、少子高齢化社会の更なる進展や財政規模の縮小等などの環境変化を踏まえ、全ての公立の保育施設の統合等の施設整備方針とその運営に係る施設運営方針という二面で議論を進め、合理的・公立的な保育所経営と児童福祉の充実を目指す必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					